**防災企画課**

**総務・企画グループ**

**１　室の庶務事務及び調整事務**

人事、予算・決算をはじめ、災害対策要員公舎の契約・管理事務など、室の庶務事項を掌り、当該事務の円滑な執行に努めた。

室内各課の業務の総合調整を図り、円滑な事務執行を行った。

（１）主な備品の購入状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品種 | 品名 | 規格形式 | 数量 | 金額（円） | 購入年月日 | 備考 |
| 車両類 | 自動車類 | 資機材搬送車（原子力防災対策車） | １台 | 5,790,625 | 令和３年３月17日 |  |

**２　被災地の復旧・復興支援**

平成30年７月豪雨災害、台風19号及び令和２年７月豪雨災害に関して、被災地への復旧・復興支援のため、職員派遣を行った。

（１）平成30年７月豪雨災害に関する職員派遣

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 派遣期間 | 派遣人数 |
| 中長期派遣 | 令和２年４月１日～令和３年３月31日 | ３名 |

（２）台風19号に関する職員派遣

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 派遣期間 | 派遣人数 |
| 中長期派遣 | 令和２年４月１日～令和３年３月31日 | ４名 |

（３）令和２年７月豪雨災害に関する職員派遣

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 派遣期間 | 派遣人数 |
| 中長期派遣 | 令和２年10月19日～令和３年３月31日 | ４名 |

**３　災害時における庁内の情報伝達及び共有**

災害時において、通信規制が少なく安定的な通信が確保できる「パケット通信」を利用した一斉送信コミュニケーションツール（LINE WORKS）を導入し、知事と幹部職員間で情報共有を図り、初動段階から適切な対応をとれるようにした。

**計画推進グループ**

**１　大阪府防災会議の運営等**

大阪府地域防災計画の修正及び市町村地域防災計画の修正に対する意見などを行う防災会議の事務局として、防災会議の委員及び幹事の異動に伴う委嘱等を行うとともに、新型コロナウイルスの影響により防災会議を書面開催した。

○防災会議の構成（令和３年３月31日現在）

　・委員　58名（会長除く）

　・幹事　73名

○防災会議の開催（令和３年１月29日）

**２　地域防災計画の修正**

（１）大阪府地域防災計画の修正

国の防災基本計画や府における最新の防災対策等を踏まえ、府地域防災計画（基本対策編及び原子力災害対策編）の修正について、大阪府防災会議において承認を得た。

（２）市町村地域防災計画の修正内容の確認

市町村地域防災計画修正にかかる知事への報告を受け、市町村に対し必要な助言等を行った。

○市町村地域防災計画の修正の報告状況（令和２年３月31日現在）

〔根拠法令等：災害対策基本法〕

|  |  |
| --- | --- |
|  | 市町村数 |
| 法第42条に基づく報告 | １４ |

**３　新・大阪府地震防災アクションプランの進捗管理**

南海トラフ巨大地震等の地震による被害の軽減に向けた具体的な対策を着実に推進するため、「新・大阪府地震防災アクションプラン」（取組期間平成27年度～令和6年度）を策定し、関係部局における各アクションの進捗管理を行い、府民の安心安全確保に取り組んでいる。

**４　原子力防災対策の充実**

平成11年９月に茨城県東海村で発生したわが国初の臨界事故を教訓として、原子力災害対策の抜本的な強化を図ることを目的とした原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）が平成12年６月に施行された。

原災法に定める地方公共団体の責務を遂行するため、国において措置された交付金により原子力防災対策事業を実施した。

（１）原子力緊急時安全対策事業の実施

①原子力防災資機材の整備等

　　　ア　原子力防災対策臨時特別交付金により整備した原子力災害予防対策及び緊急事態応急対策の実施のために必要な防護器具、放射線測定器等の資機材の維持管理及び更新を行った。

　　　イ　大阪府原子力防災活動資機材維持管理費補助の実施

　　　　　原子力発電施設等緊急時安全対策交付金により、関係自治体が行う原子力防災活動資機材の維持管理に補助を行った。

　 ②緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）の運営

　　　　原子力災害が発生した場合に緊急事態応急対策を実施するオフサイトセンターの維持管理を行った。

　　③大阪府モニタリング情報共有システム（ラミセス）の運営

　　　　原子力災害発生時に迅速かつ的確に住民の避難誘導等を実施できる　よう、大阪府モニタリング情報共有システム（RAdiation Monitoring Information Sharing for Emergency Support：ラミセス）の運営を行った。

　　④原子力防災研修・原子力防災啓発普及事業の実施

　　　　原子力緊急事態応急対策に的確に対処するため関係機関と連携してオフサイトセンター活動訓練を実施した。また、原子力災害対策に係る従事者研修等へ参加し原子力防災関係者の質の向上を図った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 原子力緊急時安全対策事業（国庫） | 115,591千円 | 103,207千円 | 90,504千円 |

（２）環境放射線監視等事業の実施

原子力災害対策の一環として、原子力事業所周辺における放射線量の状況を調査するため、「大阪府環境放射線監視計画」に基づき、環境放射線監視システムの維持管理及び環境試料サンプリングを行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 環境放射線監視等事業（国庫） | 116,207千円 | 140,702千円 | 274,384千円 |

**５　近畿府県防災・危機管理連絡会議及び関西広域連合への参画**

「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、防災及び危機管理に関する総合的かつ計画的な相互応援や連携体制の強化を図るため、近畿府県防災・危機管理連絡会議及び関西広域連合への参画を通じ、防災及び危機管理に関する情報交換、協議等を行った。

**６　「南海トラフ地震に関する都府県連絡会」への参画**

南海トラフ地震により被害を受けることが予想される都府県が相互に連携を保ち、円滑な地震対策の推進を図るため、「南海トラフ地震に関する都府県連絡会」に参画し、情報収集・情報交換等を行った。令和２年度については、新型コロナウイルスの影響により書面開催となった。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 歳出予算（最終予算） | 5,000円 | 5,000円 | 5,000円 |
| 決　　　算　　　額 | 5,000円 | 5,000円 | 0円 |
| 負　　　担　　　金 | 5,000円 | 5,000円 | 0円 |

○会議の開催状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 第１回連絡会第２回連絡会 | Ｒ２.12.11Ｒ３.３.30 | 書面開催書面開催 |

**７　都道府県消防防災・危機管理部局長会議への参画**

消防庁並びに各都道府県相互間の融和協調を計り、緊密なる連絡のもと協力して消防防災・危機管理に関する事項の向上、進展に寄与するため、都道府県消防防災・危機管理部局長会議への参画を通じ、消防防災・危機管理に関する事項の情報交換や制度に係る改善要望等を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 歳出予算（最終予算） | 30,000円 | 30,000円 | 30,000円 |
| 決　　　算　　　額 | 30,000円 | 30,000円 | 30,000円 |
| 分　　　担　　　金 | 30,000円 | 30,000円 | 30,000円 |

　 ○会議の開催状況

| 会　議　名 | 開催年月日 | 開 催 場 所 |
| --- | --- | --- |
| 第１回幹事会総会予防部会危機管理・防災部会消防部会第２回幹事会 | Ｒ２.６.８Ｒ２.６.18Ｒ２.11.13Ｒ２.11.13Ｒ３.２.１Ｒ３.３.10 | 書面開催書面開催書面開催長崎県庁書面開催書面開催 |

**地域支援グループ**

**１　自主防災組織の充実強化**

自主防災組織リーダー育成研修や資機材配備支援等の実施により、府民の避難行動の習慣化に向け、コミュニティレベルでの取組の中心となる自主防災組織の活動活性化に努めた。

（１）自主防災組織リーダー育成研修

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 参加者数 | 468人 | 594人 | 36人 |

※令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止に伴い

１会場のみ実施。フォローアップのために研修内容を動画で視聴できるよ

うＨＰに掲載。

（２）自主防災組織の結成状況（令和２年４月１日時点）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 組織率 | 90.6％ | 91.7％ | 91.9％ |

**２　防災啓発事業の実施**

災害発生時に府民一人ひとりが防災意識を持ち、自身の安全を確保した上で地域の防災活動に取り組めるよう、府政だより、公民連携協定企業のフリーペーパー、防災ツイッターなどによる日頃からの情報発信等で自然災害への備えに関する広報を実施した。加えて、「震災対策技術展」や各種防災イベントへの出展のほか、企業や各種団体等を対象とした防災講演の動画配信、「防災・減災ポータルサイト」の更新、防災啓発ビデオ・ライブラリーの活用周知など、様々な機会を通じて防災啓発活動を行った。

また、府内土木事務所において、地域の防災訓練やイベントへの参加など、地域防災活動による啓発を実施した。

（１）イベント等による啓発

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 各種防災イベント（ブース出展） | 開　催：　９回参加者：47,744人 | 開　催：　７回参加者：16,327人 | 開　催：　５回参加者：11,301人 |
| 防災講演・研修会等（講師派遣） | 開　催：　43回参加者：2,476人 | 開　催：　55回参加者： 3,885人 | 開　催：　21回参加者： 509人 |

（２）防災啓発ビデオ・ライブラリー

危機管理室が所蔵する防災・消防啓発用映像教材（ＤＶＤ、ビデオ）の貸し出し。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 団体数（本数） | 114団体(256本) | 84団体(193本) | ~~4~~1団体(89本) |

（３）地域防災活動による啓発

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 実施回数 | 125回 | 108回 | 38回 |
| 参加者数 | 173,981人 | 　173,213人 | 3,176人 |

※令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した活動あり。

**３　避難行動要支援者への支援**

自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対する、地域における支援体制の確立に向け、市町村の避難行動要支援者の取組みを支援するため、市町村の福祉・危機管理担当職員を対象とした研修会を開催し、個別避難計画策定に係る全国の先進的事例や府内市町村の取組み等の情報提供を行った。

また、自主防災組織リーダー育成研修において、避難行動要支援者の支援に関する講義を実施するなど、人材育成及び資質向上を行った。

**４　帰宅困難者対策検討の推進**

大規模災害発災時の安全確保、円滑な帰宅困難者対策を推進するため、平成27年３月に策定した「事業所における『一斉帰宅の抑制』対策ガイドライン」のポイントをまとめたチラシ「ＳＴＯＰ!!災害時の一斉帰宅」を活用し、府内事業所への普及啓発に努めた。また、ガイドラインを分かりやすく説明した啓発動画「ＳＴＯＰ!!災害時の一斉帰宅」を作成し、ＹｏｕＴｕｂｅでの配信を行うとともに、啓発動画を周知するチラシやポスターなどを活用し、企業・府民への啓発を行った。

また、大阪駅や、難波駅周辺などターミナルでの混乱防止について大阪市等と検討を進めるとともに、大阪府市の危機管理部局と観光部局が連携し、「災害時における旅行者の受入れ等に関する協定」を７つの宿泊施設と締結した。

**５　府庁業務継続計画（府庁ＢＣＰ）の推進**

「大阪府北部を震源とする地震」や「平成30年７月豪雨」、「台風21号」等の度重なる災害の教訓を踏まえ改訂した「大阪府庁業務継続計画地震災害編（府庁BCP）」における業務資源を確保するため、各部局における職員の休日・夜間（勤務時間外）における非常参集職員数を調査した上で、同業務継続計画において想定されている地震ごとに職員参集シミュレーションを行った。